

一般質問

12月定例会では、23人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民=社民・市民ネット

現在の市川市役所本庁舎



経 済

市川地方卸売市場

かいづ 勉議員(自由民主党)
本市の地方卸売市場を取り巻く環境は厳しい状況であり、現在、民営化を検討しているとのことである。

市場まつり回数増など活性化策を 市民や場内事業者の意見聞き検討

検討にあたり、広く市民意識調査を行うことや専門的な魅力を出すこと、また、市場まつりを年1回から4回に増やす等、市場の活性化へ向けた市の考えを問う。

若者・高齢者・障害者の就職

堀越 優議員(公明党)
リーマンショックに起因する現在の雇用不安は、まだまだ回復途上である。その中で、大学生の雇用のミ

まだまだ厳しい状況 今後どう対応 就労機会確保に注力 関係機関と連携

スマッチの問題の他、高齢者や障害者についても状況は厳しい。若者、高齢者及び障害者の雇用対策における市の今後の対応を問う。

答 本市の市場は大消費地東京に近く、また梨や野菜の生産地でもあるといった優位性がある。今後、民営化の検討を進める中で市民意見等も聞きつつ研究したい。また、市場まつりは場内事業者が実行委員会を組織して運営しており、今後回数増につき検討してもら

行 政

市庁舎建て替え

高坂 進議員(日本共産党)
市は庁舎建て替えを計画しているが、建設期間中は耐震強度が不足する現在の庁舎を使用することになる。

市民や職員の安全 どう確保する 避難訓練実施の他 荷重軽減を検討

そこで、強度が不足する部分の耐震補強工事を行う考えはあるか。また、現在の庁舎で市民や職員の安全はどのよう確保するのか。

答 強度不足部分の補強は、基礎部分の強度が補強の重量増に対応できないこと等から実施困難と判断した。市民や職員の安全確保は市民を含めた避難訓練等による他、耐震性に影響する庁舎上部の荷重を設備や人員配置の工夫で減らすことを検討する。現状も踏まえ、可能な限り早期の実現を目指して庁舎整備を進めたい。

市斎場塩浜式場

荒木詩郎議員(みらい)
市川塩浜駅近くにある市斎場塩浜式場の利用率は低く、50台分ある駐車場もほとんど利用されていない。

低利用率の駐車場 駐輪場に活用を より有効な活用を検討する

そのすぐ隣にある市営の無料駐輪場は、通勤・通学に利用する市民により満杯である。式場の駐車場のうち駅側部分を駐輪場として活用することはできないか。

答 浦安市の斎場が開設し、行徳地域にも多くの民間式場が開業する等、塩浜式場を取り巻く環境は開設当時と大きく変わった。今後のあり方を慎重に判断していきたい。駅周辺の有料駐輪場には空きがある状況であるが、式場駐車場のより有効な活用方法を考慮して関係部署と検討していきたい。

子 ど も

通学路の安全対策

浅野さち議員(公明党)
今年、登校時の交通事故が続いたことに伴い、市は通学路の安全対策を進めているが、進捗状況はどうか。

進捗状況と今後の対応は 40箇所が完了 今後も順次進める

とりわけ、工業地域で大型トラックが通る鬼高、信篤地区では、保護者からガードレール設置や路肩のカラー舗装を求める声がある。市の対応について問う。

答 市は、対応を要する109箇所について見守りや指導の強化、注意看板の新設等を行っており、平成24年11月末までに40箇所の対応を完了した。鬼高、信篤地区においても順次対策を進めている。安全対策等の進捗状況についてはホームページで公開し、周知していく。

子育て関連3法

大場 諭議員(公明党)
子育て関連3法が平成27年度から施行予定だが、市としても、円滑かつ速やかに新制度を導入できるように

新制度導入に向け準備進めているか 準備組織立ち上げ対応 予算措置も

準備を進めるべきである。準備組織や地方版子ども子育て会議の設置に向けた対応はどうか。また、25年度は事業計画策定に向けた経費をどう見込んでいるか。

答 24年4月に子ども子育て支援プロジェクトを立ち上げ、新制度に係る情報共有、対応、準備を行っている。地方版子ども子育て会議については、25年度前半の設置を検討している。また、その経費として各委員の報酬や市民ニーズの調査委託料等約470万円程度を積算している。

病児・病後児保育

守屋貴子議員(民主・連合)
現在、本市ではワンコインで産後家庭にヘルパーを派遣するサービスを実施している。すべての子どもと

家庭で行える仕組みの導入を 市が行う事業として検討していく

すべての子育て家庭の支援という観点から、このサービスをさらに発展させ、病児や病後児の保育を家庭で行える仕組みを導入してはどうか。病児・病後児保育

に関する市の考えを問う。答 病児・病後児の保育については、子ども・子育て支援法において、地域子育て支援事業として市町村が行う事業に位置づけられている。今後、ヘルパー派遣の仕組みについても子育て支援に関する会議等で検討されるものと思われ、参考しつつ検討していきたい。

待機児童解消

宮田かつみ議員(自由民主党)
保育園に預けることができない待機児童を持つ親は困っている。そこで、生徒数が年々減少している小学

空き教室活用で待機児童解消を 市が一体となり課題克服に努める

校の使用していない教室を活用し、保育園にすれば待機児童解消につながるかと考える。待機児童解消に向けた市の考えを問う。

答 小学校の余裕教室の一部を保育園に転用することは、構造面で解決すべき条件や保護者等の理解を得る等多くの課題があるが、待機児童の解消は本市の大きな課題であり、これまでも市が一体となって進めている。今後も関係各課及び学校が協力していく体制を継続し、課題の克服に努めていきたい。